

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	下水道事業計画及び認可事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうるおいのあるまち		課	上下水道課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	下水道係
	施策分野	生活環境の充実	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	下水道の整備	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	下水道法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	計画区域内の住民	実施期間	H4 ~ R4
	事業内容	事業計画区域の見直し及び拡大を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
	事業費	事業費	コスト総額		千円	179	178	182	182	182
			事業費等		千円	0	0	0	0	0
財源内訳			国支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円					
人件費			千円×人役	179	178	182	182	182		
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.03	5,920 × 0.03	6,053 × 0.03	6,053 × 0.03	6,053 × 0.03		
正規職員時間外勤務			千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	事業認可期間内での変更 (次回は平成34年度)			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	平成27年度に変更を行った計画に対し、平成28 から30年度は遂行状況の確認を行っているため、 事業成果なし。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	公共下水道による汚水処理を希望している住民が多い。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	公共下水道による汚水処理を希望している住民が多い。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	公共性の高い事業のため。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	受益者は主に人口集中地区に計画されているが、受益者負担は適正と考えられる。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	受益者は主に人口集中地区に計画されているが、受益者負担は適正と考えられる。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事業による受益者の負担は発生しない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	国土交通省の汚水処理施設10年概成が示されているため、平成37年度末までに事業を完了させる必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	計画区域内が全て下水道整備されれば事業終了。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	国土交通省の汚水処理施設10年概成が示されているため、平成37年度末までに事業を完了させる必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	国土交通省の汚水処理施設10年概成が示されているため、平成37年度末までに事業を完了させる必要がある。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	国が県に汚水処理施設10年概成に基づき、人口減少、経済性、整備時期等を踏まえた下水道構想の見直し等を要請しているため、それに沿った町下水道事業計画の見直しが必要。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	下水道工事設計・施工管理事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうるおいのあるまち		課	上下水道課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	下水道係
	施策分野	生活環境の充実	(5) 主担当区分	主査	
	施策	下水道の整備	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	下水道法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	認可区域内受益者	実施期間	H4 ~ R4
	事業内容	下水道認可区域について、公共下水道の整備を進める。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
	事業費	事業費	コスト総額		千円	41,969	51,486	53,583	57,444	57,642
			事業費等		千円	37,195	46,750	48,741	52,602	52,800
財源内訳			国支出金	千円	16,022	13,100	17,500	24,050	25,000	
			県支出金	千円						
			地方債	千円	19,314	28,900	27,400	25,800	25,000	
			その他	千円						
一般財源			千円	1,859	4,750	3,841	2,752	2,800		
人件費			千円×人役	4,774	4,736	4,842	4,842	4,842		
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.80	5,920 × 0.80	6,053 × 0.80	6,053 × 0.80	6,053 × 0.80		
正規職員時間外勤務			千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×		
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	工事請負による下水道工事			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
			工事請負費	百万円	47	47	100.0	48	48
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	公共下水道供用開始面積の拡大			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
			供用開始面積	ha	1	1	100.0	1	1

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	公共下水道による汚水処理を希望している住民が多い。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	公共性の高い事業のため。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	工事の積算基準に則ったものであり適切である。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	受益者は主に人口集中地区に計画されているが、受益者負担は適正と考えられる。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	受益者負担は町内一律であるため、妥当である。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理 由	国土交通省の汚水処理施設10年概成が示されているため、平成37年度末までに事業を完了させる必要がある。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 B. 条件を満たせば終了可能である	理 由	計画区域内が全て下水道整備されれば事業終了。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主 担 当 者	認可計画に基づき計画的に工事を行い適正な管理を行っていく		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	認可計画に基づき計画的に工事を行い適正な管理を行っていく
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	公共用水域の水質保全、浸水防除、生活環境改善などのため、下水道認可区域内における公共下水道の整備を継続的に進める。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	舗装工事設計・施工管理事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうおいのあるまち		課	上下水道課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	下水道係
	施策分野	生活環境の充実	(5) 主担当区分	主査	
	施策	下水道の整備	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	下水道法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民、当該路線の利用者	実施期間	～
	事業内容	公共下水道本管布設済み路線の舗装本復旧		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
	事業費	事業費	コスト総額			千円	48,819	44,393	20,520	27,337	27,827
						千円	45,238	41,433	17,493	24,310	24,800
財源内訳			国支出金			千円	11,760	12,500	6,500	12,150	12,500
			県支出金			千円					
			地方債			千円	29,571	24,810	9,200	10,900	11,000
			その他			千円					
一般財源			千円	3,907	4,123	1,793	1,260	1,300			
人件費			千円×人役	3,581	2,960	3,027	3,027	3,027			
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.60	5,920 × 0.50	6,053 × 0.50	6,053 × 0.50	6,053 × 0.50			
正規職員時間外勤務			千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員			千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	工事請負による舗装復旧工事			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				36	36	100.0			
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	舗装復旧延長の延伸			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				5,151	5,151	100.0			

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	下水道管布設跡の沈下、通行時の振動などから舗装復旧の要望は多い。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	公共性の高い事業のため。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	道路管理者の都市整備課、栃木土木事務所と連携が取れている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	公共性の高い公衆用道路のため、適正である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事業による受益者の負担は発生しない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	公共性、住民のニーズ等が高く、再検討の余地はない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	下水道管布設後の全路線の本復旧が完了すれば事業終了。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	下水道管布設跡の沈下、通行時の振動などから舗装復旧の要望は多い。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	要望は多いが、道路の交通量、舗装の損傷程度などを確認し、優先度の高い路線から舗装復旧の計画を立てていく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	事故に繋がるような路面の沈下で、緊急に復旧工事が必要なことがあり、住民の安全のために欠かすことはできない事業。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	下水道事業交付金申請事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうおいのあるまち		課	上下水道課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	下水道係
	施策分野	生活環境の充実	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	下水道の整備	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方		実施期間	～
	事業内容	当該年度の事業計画より交付金額を算出し交付申請等を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
	事業費	事業費	コスト総額		千円	597	592	605	605	605
			財源内訳	国支出金		千円	0	0	0	0
県支出金				千円						
地方債				千円						
その他				千円						
一般財源				千円						
人件費		千円×人役	597	592	605	605	605			
正規職員		千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10			
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	当該年度の事業計画より交付金額を算出した交付申請等を行う。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				交付申請額	千円	4,730	4,730	100.0	40,400
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	交付申請に対し、国より採択された場合は、交付の決定がされる。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				交付決定額	千円	4,730	4,730	100.0	40,400

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	交付金が交付されることにより、下水道事業を安定的に執行することが見込めるため。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	本事務は事業根拠に基づくものであり、下水道事業に対しての町民ニーズは非常に高い。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	事業根拠に基づくものであり、行政主体が望ましい。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	地域再生法に基づく汚水処理施設整備交付金は浄化槽担当課との連携が必要。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	事業根拠に基づくので、受益者は主に人口集中地区に計画されるが、受益者負担は適正と考えられる。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事業による受益者の負担は発生しない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	条件を満たせば維持管理事業も交付対象となるため、事業終了の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	概算要望が、町の予算要求よりも締切りが早いいため、町予算の補助金の裏負担分が確保できないケースがあるため、政策課との協議が必要。		
(2) 評価 ・今 後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	概算要望は、政策課との協議が必要。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	多額の費用がかかる下水道事業を安定的に執行するために、交付金は重要な制度。
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	公共下水道維持管理事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうるおいのあるまち		課	上下水道課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	下水道係
	施策分野	生活環境の充実	(5) 主担当区分	主任	
	施策	下水道の整備	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	下水道法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	公共下水道受益者	実施期間	～
	事業内容	公共下水道時節の適正な維持管理事業		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
	事業費	事業費	コスト総額			千円	25,299	39,172	31,265	41,723	50,742
			国支出金			千円	20,525	34,436	26,423	36,881	45,900
財源内訳			国支出金			千円		7,650	4,565	9,400	13,000
			県支出金			千円					
			地方債			千円		6,500	5,100	9,400	13,000
			その他			千円					
一般財源			千円	20,525	20,286	16,758	18,081	19,900			
人件費			千円×人役	4,774	4,736	4,842	4,842	4,842			
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.80	5,920 × 0.80	6,053 × 0.80	6,053 × 0.80	6,053 × 0.80			
正規職員時間外勤務			千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員			千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	職員、維持管理者による巡回、定期点検			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	公共下水道施設の適正な稼働			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	本事務は事業根拠に基づくものであり、下水道事業に対しての町 民ニーズは非常に高い。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	維持管理業務の委託契約をしている。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	類似事業はなく、また業務委託も現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	事業根拠に基づくので、受益者は主に人口集中地区に計画される が、受益者負担は適正と考えられる。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	受益者負担は町内一律、また、使用料は使用量に応じているため 妥当である。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	施設の老朽化により、より適正な維持管理が求められている。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	維持管理業務は不可欠である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	施設の老朽化により事業費の増加が見込まれるため、今後策定されるストックマネジメント計画に則った、適正な維持管理が求めら れる。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	施設の老朽化により事業費の増加が見込まれるため、今後策定されるストックマネジメント計画 に則った、適正な維持管理が求められる。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	持続的な下水道機能確保のため、公共下水道の維持管理は不可欠な業務。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	浸水対策施設維持管理事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	自然と共生したうおいのあるまち		課	上下水道課
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり		係	下水道係
	施策分野	生活環境の充実	(5) 主担当区分	主任	
	施策	下水道の整備	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	下水道法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	浸水対策施設	実施期間	～
	事業内容	逆川排水機場及び雨水管渠の適正な維持管理		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
	事業費	事業費	財源内訳	コスト総額		千円	39,669	34,900	35,891	57,389	109,842
						千円	34,895	30,164	31,049	52,547	105,000
国支出金				千円	2,565	9,250	11,175	19,000	45,000		
県支出金				千円							
地方債				千円	13,780	6,500	11,100	19,000	45,000		
その他				千円							
一般財源				千円	18,550	14,414	8,774	14,547	15,000		
人件費				千円×人役	4,774	4,736	4,842	4,842	4,842		
正規職員				千円×人役	5,968 × 0.80	5,920 × 0.80	6,053 × 0.80	6,053 × 0.80	6,053 × 0.80		
正規職員時間外勤務				千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×		
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×					

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	職員、維持管理者による巡回、定期点検			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	公共下水道施設の適正な稼働			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	浸水対策施設に対しての町民ニーズは非常に高い。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	維持管理業務の委託契約をしている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業はなく、また業務委託も現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	事業根拠に基づくので、受益者は主に人口集中地区に計画されるが、受益者負担は適正と考えられる。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担は町内一律、また、使用料は使用量に応じているため妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	施設の老朽化により、より適正な維持管理が求められている。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	維持管理業務は不可欠である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	施設の老朽化により事業費の増加が見込まれるため、今後策定されるストックマネジメント計画に則った、適正な維持管理が求められる。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	施設の老朽化により事業費の増加が見込まれるため、今後策定されるストックマネジメント計画に則った、適正な維持管理が求められる。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
C. 事業継続			近年頻発する豪雨などから、浸水対策の重要性が高まっています。施設等の適切な維持管理を継続すること。	
3次評価	町長	評価	今後の方向性	